

結婚・出産・子育てに関する家族観について

—女子短大生の意識調査を基に—

Survey of Family Perspectives on Marriage, Childbirth and Child-rearing
—Focusing on the Outlook of Women's Junior College Students—

知 野 愛*

Ai Chino

Families with the third generation living together have decreased in Japan. Fukushima prefecture ranked 6th place in Japan at 20.1% (2000). Yet, that percentage is still decreasing. To make this information clearer, the family outlook of young women in this living style was examined; this study researched the family outlook of women Junior College students at Koriyama Women's University in Fukushima prefecture.

The results of this study are as follows:

1. The rate of students that want to marry has increased from 85.3% (2006) to 95.0% (2016).
2. The college students are anxious about association with the partner's family after marriage (75.2%).
3. Their ideal life-course is "They leave their job after birth and devote themselves to child-rearing, and after a few years they work again." That rate increased from 54.2% (2006) to 71.3% (2017).

1. はじめに

(1) 調査目的

福島県は、平均初婚年齢が低く、特に女性は2015年全国1位(香川県と同位)の低さであり、全国平均29.4歳に対し28.6歳、そして合計特殊出生率は全国平均1.45に対し1.58と比較的高い値となっている¹⁾。

その合計出生率の高さの背景として、例えば福島県発行の「うつくしま夢だより2004年3月号」²⁾には、3世代世帯割合の高さや近住率の高さが影響しているという記載があったが、その後、2010年の国勢調査では3世代世帯割合15.3%、2015年には11.96%と全国的な傾向と同様に減少傾向にある¹⁾。

また、一世帯当たりの人数は全国平均で2010年2.46から2015年2.38と減少しているが、福島県でも2010年2.82から2015年2.60へと減少している³⁾。

※ 家政科福祉情報専攻

つまり、福島県では平均初婚年齢(妻)が低く、合計特殊出生率が比較的高いという状況にあるが、全国と同様に3世代世帯同居率の低下や1世帯当たりの人員減が認められる。今後は一層、地域全体で子育て支援をしていくことが重要であり、若年女性・男性の子育てに対する不安や悩みに耳を傾けることが喫緊の課題となるだろう。

そこで、現在未婚の女子学生が、将来の家族形成すなわち結婚や出産に関してどのように考えているのかに焦点をあて、将来の子育て支援を考える一助とするため本研究に取り組んだ。

(2) 調査方法

調査方法は、質問紙調査(無記名自記式)であり、質問内容は、家族観、特に「結婚観、出産、育児、働き方に関する意識」に焦点をあて、2014(平成26)年度内閣府が実施した「結婚と家族形成に関する意識調査」⁴⁾の内容を一部参照し、全国調査結果として比較に用いた。調査は、2016(平成28)年12月、本学短大幼児教育学科2年生を対象に実施した。回答数101名(「家庭支援論」受講者)、有効回答率は99.0%であった。

結果を集計分析し、前述の内閣府調査結果の中から、調査対象者と年齢に近い20代未婚女性の数値を抽出して比較し、グラフの凡例には「全国20代女性」と表記した。また、比較可能な問いについては10年前の2006(平成18)年に筆者が実施した調査⁵⁾と比較し、それ以外は全国調査の20代女性の数値と比較した。

2. 本調査の結果

(1) 結婚について

図1-1のように、①「結婚している」0%、②「すぐにでも結婚したい」1.0%、③「2～3年以内に結婚したい」26.7%、④「いずれは結婚したい」67.3%、⑤「結婚するつもりはない」0%、⑥「わからない」5.0%であった。

2006年の調査では、質問の聞き方が若干異なり、「結婚して家庭を築きたいと思うか」であるが、その数値は、「思う」85.3%、「思わない」2.6%、「わからない」11.1%、「その他」1.0%であった。

両者を比較するため、前者(本調査)の②～④の数値を合計し「結婚したいと思う」95.0%、「わからない」5%と分けると、2006年の「結婚したいと思う」85.3%に比べて、2016年は95.0%と非常に多い。

図1-2のように、「結婚したい理由」を複数回答で質問した結果、最も多いのが「子供がほしい」89.1%、続いて「家族を持ちたい」81.2%が全国よりも多く、「好きな人と一緒にいたい」は71.3%であった。逆に、全国より低かったのは「安らぎがほしい」「両親や親戚を安心させたい」「老後に一人でいたくない」だった。なお、結婚したい理由の第1位が「子供がほしい」であったことは、調査対象者が幼児教育科学生であり、比較的子ども好きの人が多く

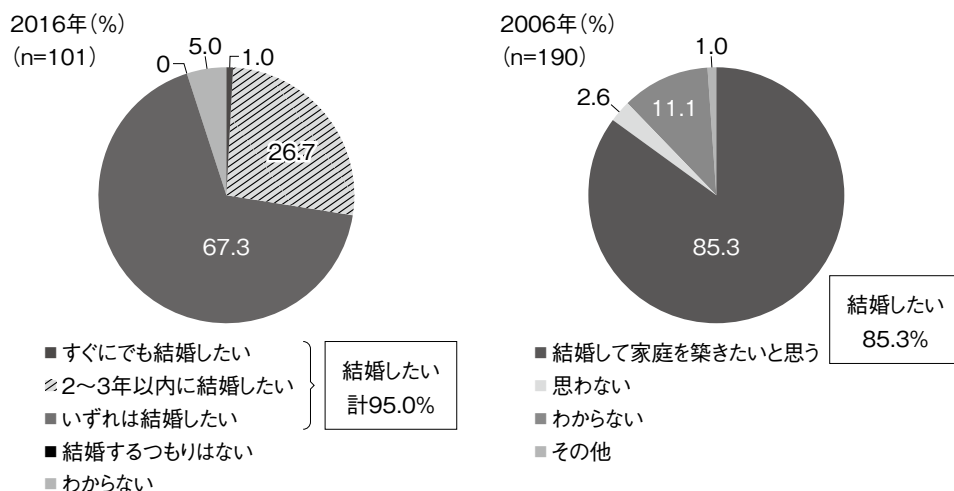


図1-1 結婚についてどう思うか

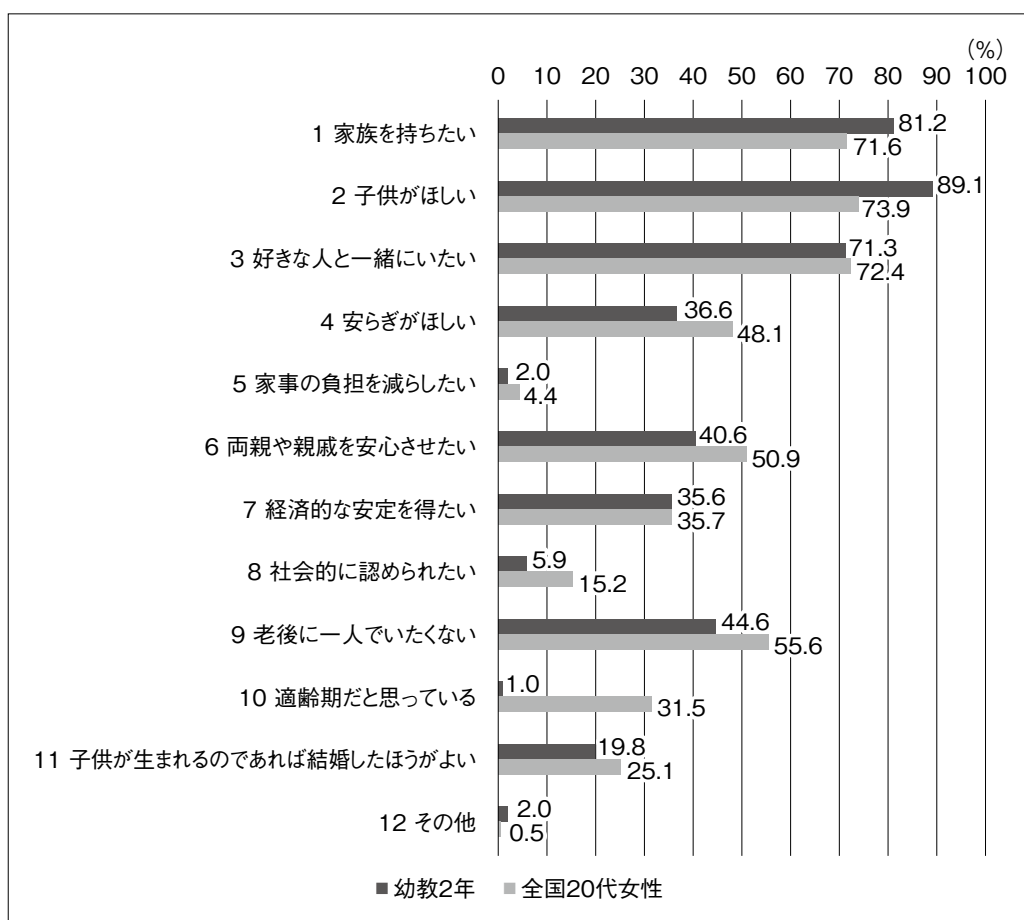


図1-2 結婚したい理由(複数回答)

子育てに関心が高いという可能性があるため、他学科学学生を対象とした調査と比較する必要がある。

また図1-3のように、「結婚相手に望むこと」は「一緒にいて楽しいこと」96.0%、「一緒にいて気をつかわないこと」93.1%、「自分の仕事を理解してくれること」77.2%の順に多かった。特に3番目に多い「自分の仕事を理解してくれること」は、全国より39.5ポイントも多い結果となり、夫に「仕事の理解」を求める点が特徴的であった。

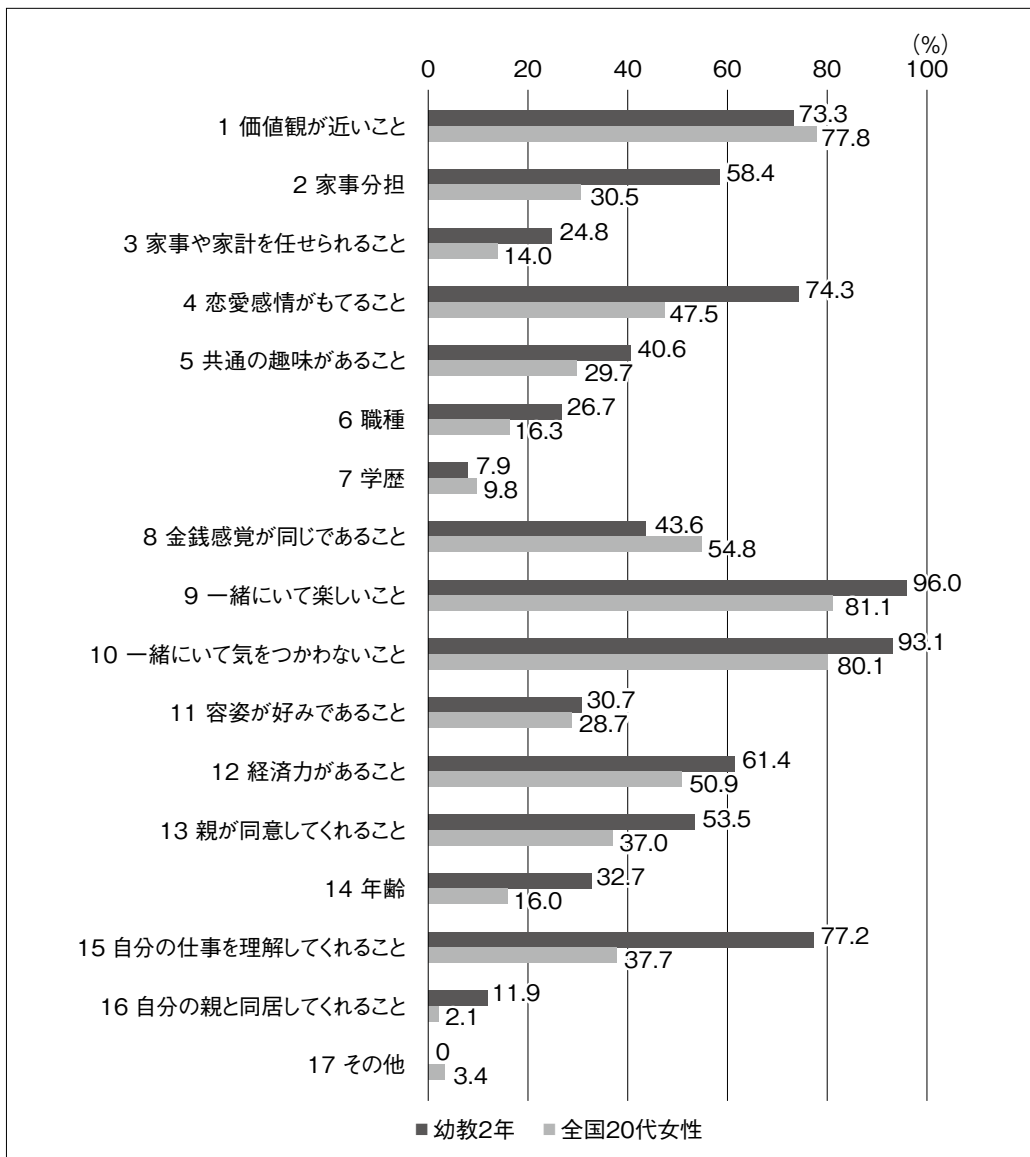


図1-3 結婚相手に望むこと(複数回答)

(2) 結婚生活で不安に思うこと

図2に示すように、不安に思うことの第1位は「配偶者の親族との付き合い」75.2%であり、全国と比較して16.5ポイントも高い結果であった。これについては前述の全国調査⁶⁾で「東北や北関東」が他地域より高いと指摘されており、それと合致する結果となった。第2位は「配偶者と心が通わなくなる」(64.4%)、第3位は「経済的に十分な生活ができるか心配」(56.4%)、第4位「出産・子育て」(50.5%)であった。第4位の「出産・子育て」への不安も、全国の45.5%に比べて「東北」が高いと指摘されている点と同傾向である。

なぜ東北では、「配偶者の親族との付き合い」や、「出産・子育て」への不安が強いのか。他の地域と比較して「親族との付き合い」が多いという事か、「付き合い」にまつわる決まり事が多いと言う事だろうか、その点については今後の課題とする。

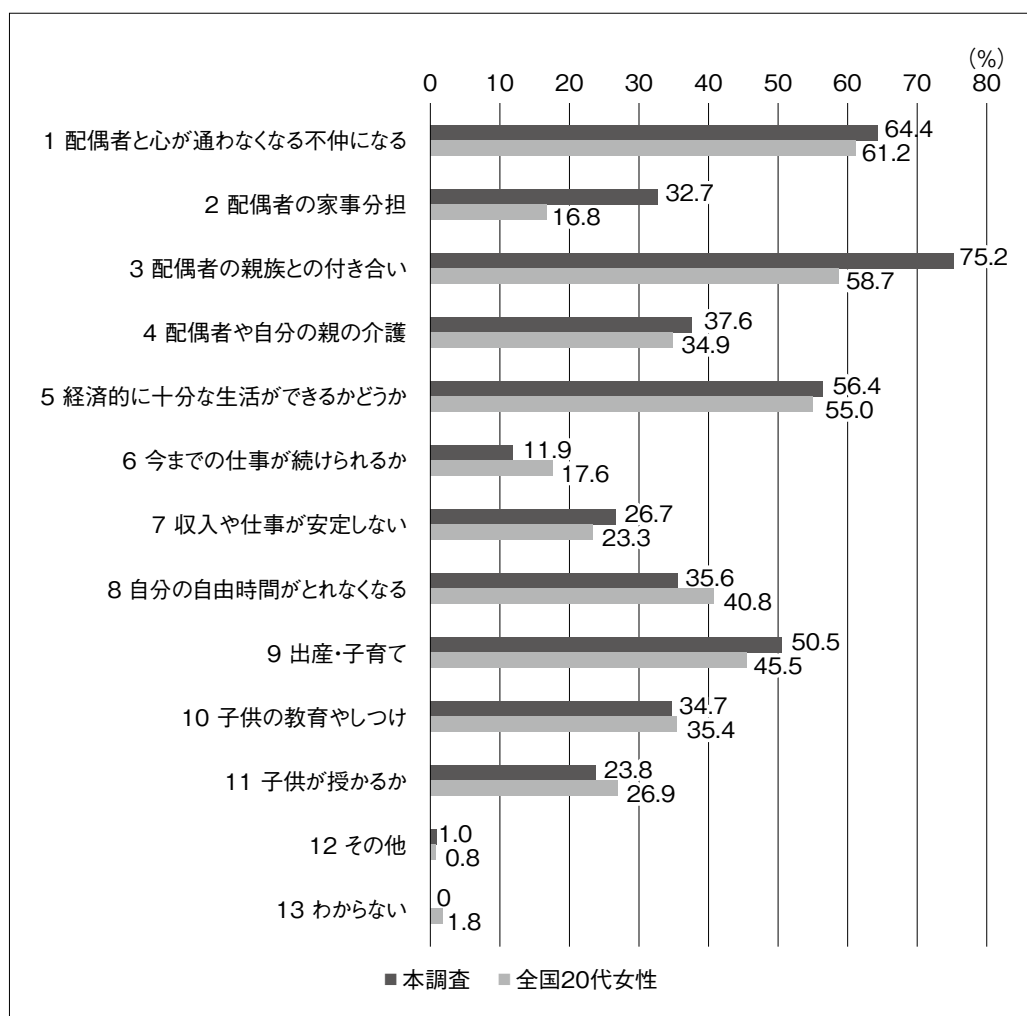


図2 結婚生活で不安に思うこと(複数回答)

(3) 親との同居・近居を望むか

図3に示すように、自分の親と同居したい人は4.0%、配偶者(夫)の親との同居は0%、自分の親と近くに住みたいは69.3%、夫の親は36.6%と非常に差がある。遠い所に住みたいは、自分の親8.9%、夫の親は29.7%となった。この点は、「結婚生活で不安に思うこと」の一番が「配偶者の親族との付き合い」(75.2%)であったことと関連していると思われる。

福島県では2016(平成28)年4月から「多世代同居・近居推進事業補助金交付」を開始している²。子育てを含め様々な面で多世代同居・近居には、良さがあると思うが、良い面ばかりではなくそれに伴う悩みや不安を相談できるような場所や支援、包括的にサポートする体制の強化が重要だと考える。

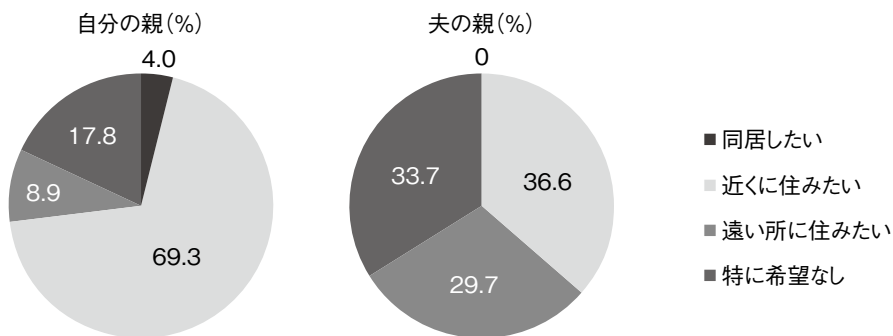


図3 親と同居・近居を望むか

(4) 結婚と仕事との調和のために必要だと思うこと

第1位「育休・介護休業制度利用」(93.1%)、2位「夫が家事・育児に協力する」(92.1%)では全国より19.2ポイントも多い結果となった。3位「職場が育児や介護に配慮や理解があり、制度を利用しやすい環境」(89.1%)、4位「有給休暇がとりやすい」(80.2%)、5位「残業や休日出勤が少ない」の順に多く、各項目とも全国20代女性より高い割合であり、積極的・意欲的な姿勢が見られる。

「親との近居・同居を促進するための新築・改築・転居を公的支援」を選択した人は、29.7%と比較的低かった。前述の通り、福島県では2016年4月から「多世代同居・近居推進事業補助金交付」を開始している。本調査は同年12月の調査であるため、まだ認知度が低かったということも考えられるが、この補助金交付については調査対象者にとっては未だ切実な問題とは感じられない可能性もある。同補助金交付がどのような影響を与えるのかを、今後注目していきたい。

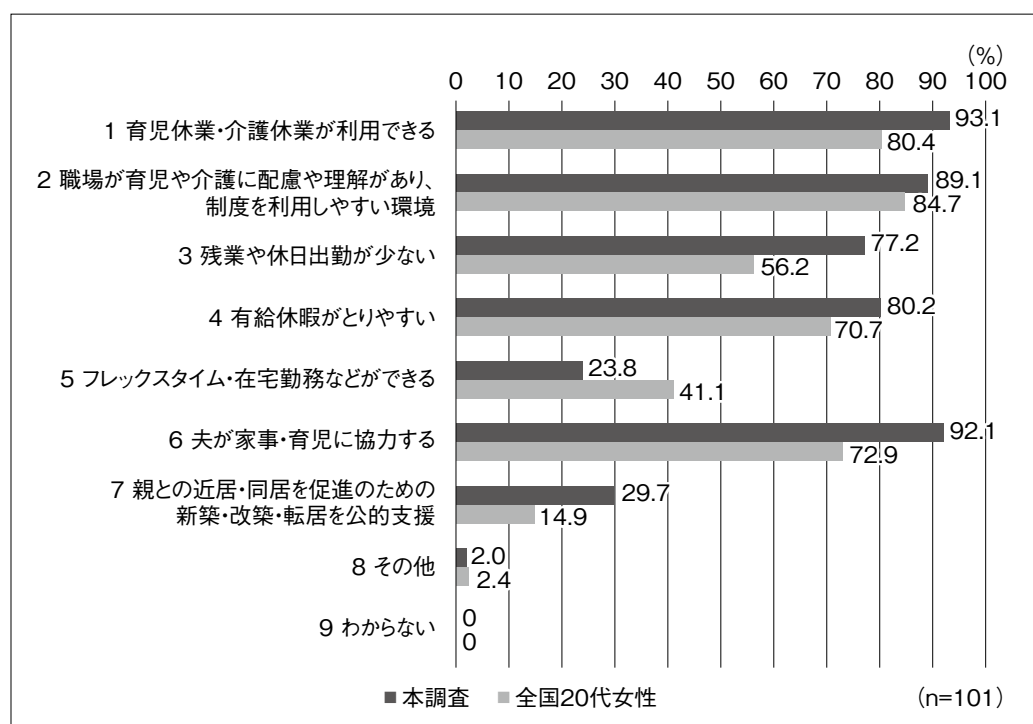


図4 仕事と生活との調和のために必要だと思うこと(複数回答)

(5) 理想のライフコース

図5に示すように、本調査(2016年)では、「結婚あるいは出産の機会にいったん退職し子育て後に再び仕事をもつ」(再就職コース)が最も多く、10年前の調査と比べて増加率も高い。2006年の調査で最も多いのは再就職コースだったが、その割合が54.2%から71.3%へと非常に増加している。その一方、「結婚し子供をもつが仕事も一生続ける」(両立コース)が24.7%から22.8%と減少している。また、「結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事をもたない」(専業主婦コース)は14.2%から5.9%へと減少した⁷⁾。

また、本調査では「結婚するが子供はもたない」「結婚せず仕事を一生続ける」が皆無であった。2006年調査や全国調査の数値でも低い値となっているが、特に本調査ではゼロであり、(1)で見た通り、結婚したい希望が強い傾向があったことと連動している。この傾向は続くのか、たまたま調査対象者にそう思う人がいないだけであったのか、調査を継続して見極めたい。

(6) 家計の担い手について

図6に示すように、「夫婦間の家計の担い方」については、「どちらかというとながが夫が家計の担い手となる」48.5%、「どちらも同じくらい」34.7%、「どちらかというとながが妻が家計の主な担い手となる」12.9%であり、「夫が家計の担い手となる」がわずか2.0%と少なかった点が特徴的

であった。

全国値と比較して、本調査では、「夫が家計の担い手」と考える割合が非常に低く、「どちらか」というと夫 または「どちらも同じくらい」と考える人の割合が非常に高く、さらに「どちらか」というと妻が主な担い手になる」と思う人も12.9%と全国値より多かった。仕事に就いて家計を支えるという意識の高さが伺える。

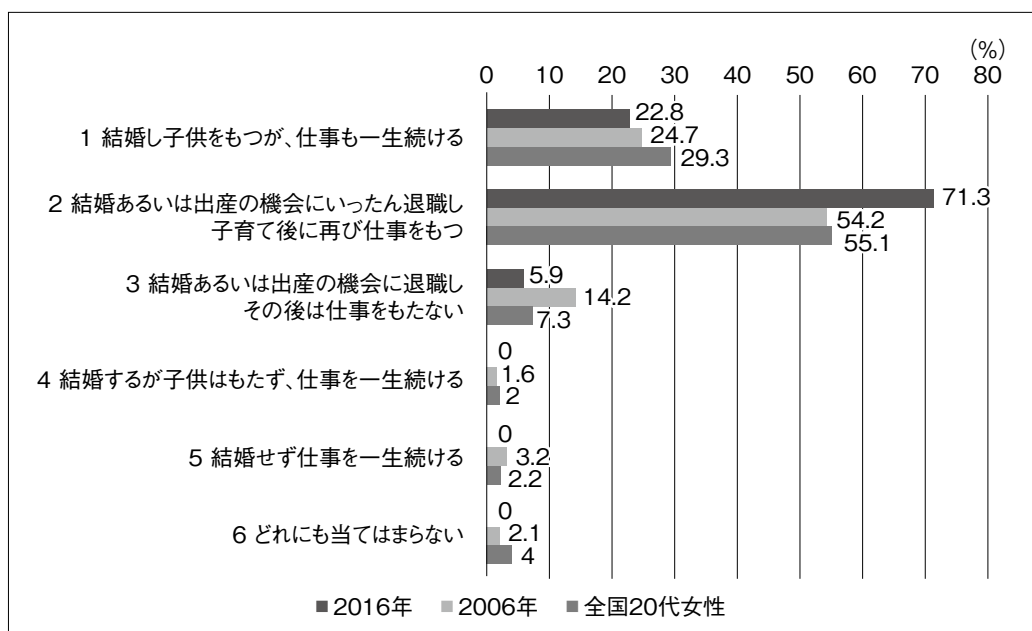


図5 ライフコース選好

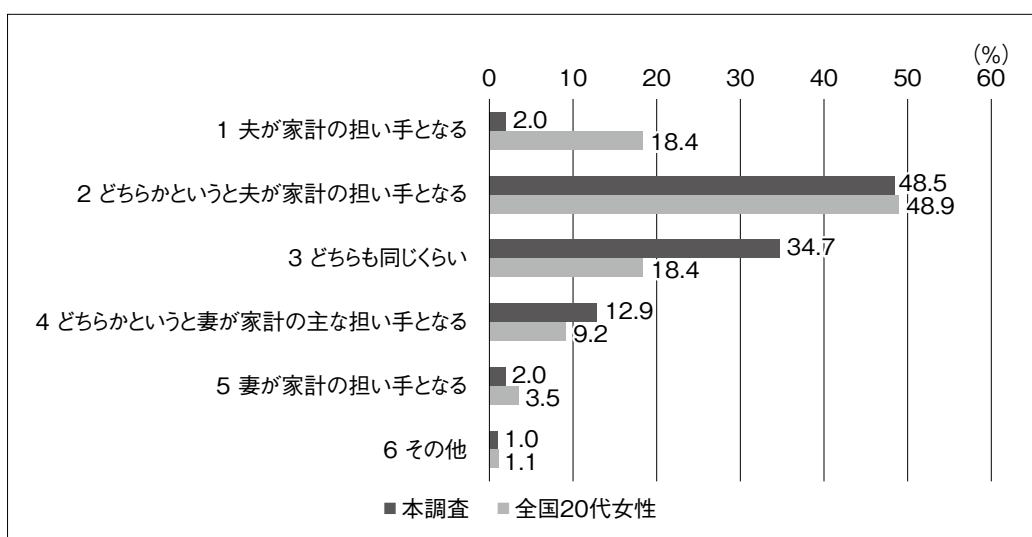


図6 夫婦間の家計の担い手

(7) 理想の結婚年齢と出産年齢

表1に示すように、理想の結婚年齢は平均24.3歳、出産年齢は25.9歳だった。

2015(平成27)年の全国の平均初婚年齢(妻)は29.4歳、福島県平均は、28.6歳(香川県と並んで全国最も低い)であり、同年の第一子出産年齢は、全国平均が30.7歳、福島県は下から2番目に低く29.4歳である。本調査ではさらに低く、理想の結婚年齢は福島県平均より4.3歳低い24.3歳、出産年齢は県平均より3.5歳低い25.9歳という結果となった。

表1 理想の結婚年齢と出産年齢(全国・県平均値との比較)

	初婚年齢(妻)(歳)	第一子出産年齢(歳)
全国平均 (2015年) ※	29.4	30.7
福島県平均 () ※	28.6	29.4
本調査(理想) (2016年)	24.3	25.9

※「一目でわかる福島県の指標2017」福島県企画調整部統計課編、2017(平成29)年3月、p.16、p.19

(8) 子育てで不安に思うこと

図7に示すように、選択した人の割合が全国より高いものの上位3つは、「仕事をしながら子育てすることが難しそう」(86.3%、全国68.0%)、「経済的にやっていけるか」(73.5%、全国64.0%)、「子育てするのが大変そう」(57.8%、全国54.9%)である。

「仕事をしながら子育てすることが難しそう」と思う理由の一つには、仕事と子育てを両立している実践例を聞く機会が少ない、または子育て支援策に関する情報が不足していること等があるのではないかと。今後は、多様な選択肢や可能性があることを伝える機会を増やし情報提供の場を増やすことが重要となるであろう。

一方、選択した人の割合が比較的少なかったのが、「保育サービスを利用できない」(4.9%、全国15.1%)、「親の協力が期待できない」(3.9%、全国5.1%)であった。つまり、「保育サービスは利用できない」と考える人は少なく、「親の協力が期待できない」と思う人は全国平均より少ないわけだが、「保育サービスは利用できない」と考える理由は何かということを今後さらに調査する必要があるだろう。

(9) ライフコース選好と「結婚・出産と生活の調和のために必要だと思うこと」の関連性

図8のように、ライフコース選好別に「結婚・出産と生活の調和のために必要だと思うこと」を見ていくと、両立コースは「育児休業・介護休業が取りやすい」(95.7%)、「夫が協力的である」(91.3%)、再就職コースは、両立型で多かった2つの他に、「制度を利用しやすい

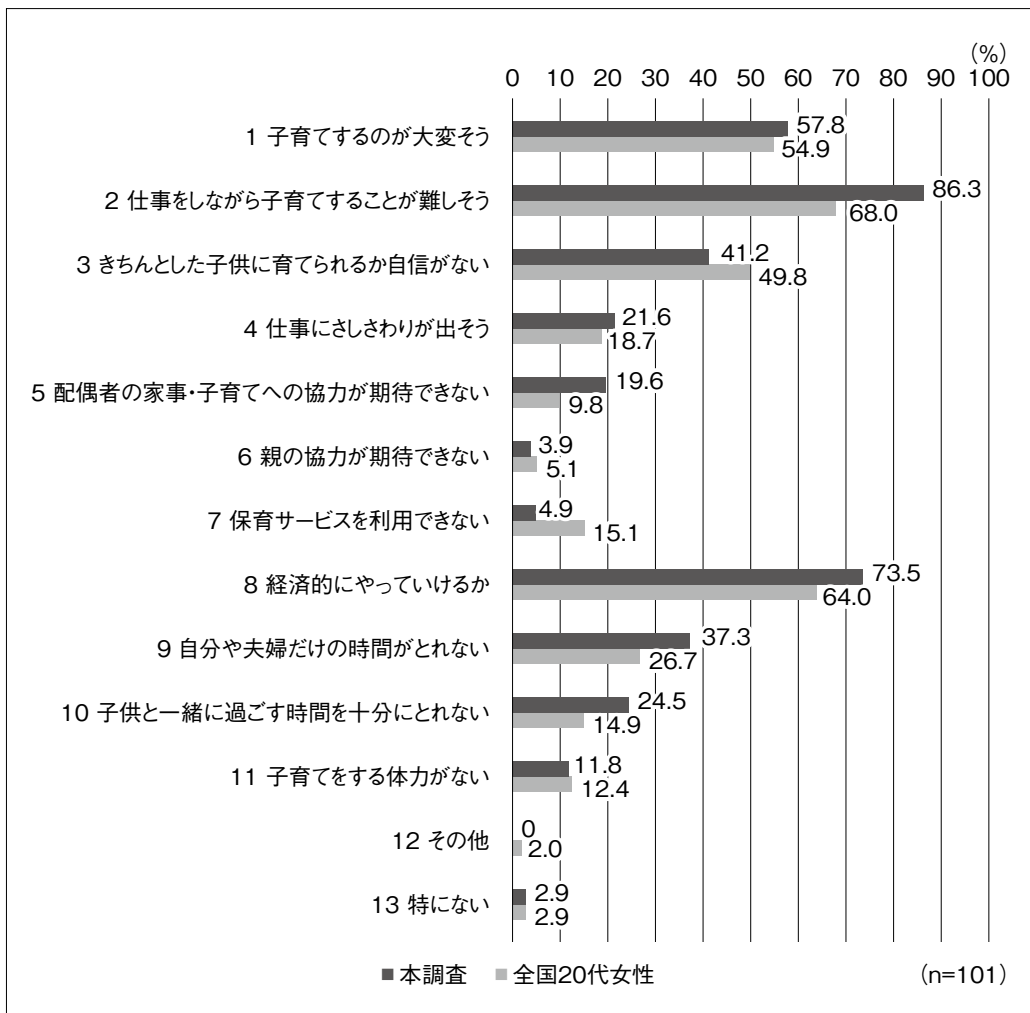


図7 子育てで不安に思うこと(複数回答)

職場の雰囲気」(90.3%)を選択している。また、専業主婦型は、「育児休業・介護休業」「夫が協力的」の他に、「残業・休日出勤が少ない」「有給休暇をとりやすい」の4項目で100%となっており、それらの事項が満たされることは難しいと考えるからこそ、専業主婦型を選択するということに繋がるのではないかと推察する。

3. まとめ

本調査の結果、10年前の2006年調査と比べ「結婚したいと思う」割合が増加し、結婚・出産希望年齢も全国平均や福島県平均よりもかなり低いという結果が得られた。

結婚したい理由の第1位は、「子供がほしい」、第2位は「家族をもちたい」であり、全国調査では2位の「好きな人と一緒にいたい」を若干上回る結果となった。

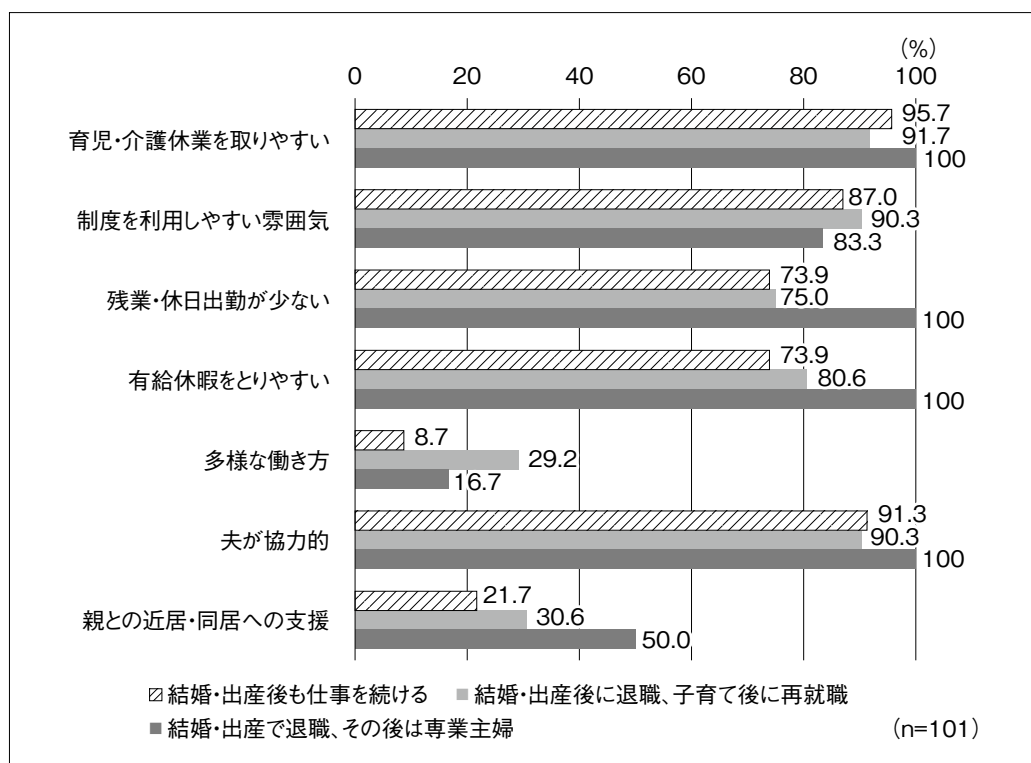


図8 結婚・出産と生活の調和のために必要だと思うこと（ライフコース選好別） 複数回答

結婚後の不安第1位は「配偶者の親族との付き合い」であり、子育ての不安第1位は「仕事をしながら子育てすることが難しそう」であった。

結婚後の家計負担については、「夫が家計の担い手になる」という人が全国値と比べて非常に少なく、「どちらかというとながが担う」「2人で担う」が多く、「どちらかというとながが担う」という人の割合も多く、経済的自立心が強いことがわかった。しかし、ライフコース選好では、「結婚・出産後も仕事を続けるコース」より、「出産後いったん仕事をやめて子育てに専念しその後再就職するというコース」を選好する割合が、2006年調査よりも増加した。経済的理由のために子どもを産んでも仕事は続けるというよりは、「出産後しばらくは子育てに専念したい」と考える割合が10年前よりも増加している。

ライフコース選好別に「結婚・出産と生活の調和のために必要だと思うこと」を見ると、両立コースは「育児休業・介護休業が取りやすいこと」「夫が協力的であること」を挙げ、再就職コースは、両立コースで多かった2つの他に「制度を利用しやすい職場の雰囲気」を選択した割合が高く、専業主婦コースでは、その他に「残業・休日出勤が少ないこと」「有給休暇が取りやすいこと」を100%の人が選択していた。従って、それらのことが難しいという思いがあるからこそ、仕事の中断を選好するということであり、それらが実現可能だという情報が得

られれば、コース選好は変わる可能性がある。

以上のことから、仕事と子育てを両立するための支援策の拡充、ロールモデルとなる経験者の事例を数多く紹介する情報提供の場を増やし、若い世代の需要に合った支援ツールの開発や、個別相談に正確な知識を持って応じられる専門職の養成等が、今後一層重要となるだろう。

4. 今後の課題

第一に、結婚後の不安の第1位が「配偶者の親族との付き合い」であったことの原因や背景についての調査を深めたい。子育てについての不安に挙げられた事項をふまえて、結婚から出産・育児まで切れ目のない支援、個々の事情に対応するきめ細やかな支援の方法について、具体例を他県や諸外国での取り組みから調査する。

第二に、「出産後いったん仕事を辞めて子育てに専念し再就職する」というコースへの志向が、10年前の調査より増加した点について、これが今後どう変化していくのか調査継続し経年変化をとらえ、その背景を考察する。

第三に、現在子育て中の人達が必要としているものは何か、支援ツールとして何が重要かを知らため、乳幼児の保護者対象の調査や、子育て支援施設等での聞き取り調査を実施し、地域の実情に合わせた包括的な子育て支援について考察を深め、具体的提案につなげることを今後の課題として考えている。

付記) 本研究の一部は日本家政学第69回大会(2017年5月27・28日、於奈良女子大学)で発表した。

脚注

- 1 2000年調査では20.1%（全国第6位）と高く、65歳以上の人で同一市町村内に子どもが住んでいる割合（近居率）も全国10位（2001年）と高かった。
- 2 福島県以外でも実施しているが福島県の場合は次の通りである。
「福島県多世代同居・近居推進事業補助金交付要綱」（県ホームページ参照）。県では、世代間の支え合いによる子育て環境や高齢者の見守りの充実などを目的に、新たに多世代で同居・近居を始めるために住宅取得を行う人へ補助金を交付する。募集期間は1年度に2回あり、合計80戸程度。多世代とは、祖父母、父母、及び子（1人以上、年齢は問わない）の3世代以上のこと。近居とは、親子又は子の祖父母が住所変更を行い、親子と子の祖父母が居住するそれぞれの敷地の最短直線距離がおおむね2km以内であること。
その他、例えば都市再生機構賃貸住宅においては、「子育て世帯」や「子育て世帯との近居を希望する支援世帯」に対して、当選倍率を優遇し、二つの世帯が同一駅圏内（概ね半径2km以内）の上記賃貸住宅に近居することになった場合、新たに入居する世帯の家賃を一定期間、割引するという制度もある。

引用文献

- 1) 福島県企画調整部統計課編. 一目でわかる福島県の指標2017. 2017.16-19
- 2) うつくしま夢だより2004年3月号. 2004.2
- 3) 総務省統計局. 平成27年国勢調査（人口速報集計結果）全国・都道府県・市町村別人口及び世帯数結果の概要. 2016.16-18
- 4) 内閣府. 平成26年度結婚と家族形成に関する意識調査. 2014
- 5) 知野愛. 女子短大生の家族観について（1）－老親介護観と幼少時の祖父母との関係を中心に－. 郡山女子大学紀要. 2006.42.21-31
- 6) 内閣府. 平成26年度結婚と家族形成に関する意識調査. 2014
- 7) 知野愛. 女子短大生の家族観について（2）－ライフコース選好を中心に－. 郡山女子大学紀要. 2007.43.189-207